



2022年3月期 第2四半期決算報告

2021年11月4日

株式会社 **ニコン**

1. 経営状況報告

2. 2022年3月期 第2四半期決算報告

3. 2022年3月期 通期見通し

外部環境

需要回復、デジタル化進展。部品調達や東南アジアでの新型コロナ影響が制約要因

当社業績

売上回復・損益分岐点低下で利益改善、全事業セグメント黒字へ。通期予想上方修正

株主還元

業績回復を踏まえ、総還元性向40%以上とする株主還元方針に沿って増配

ビジネス進展

映像はミラーレスボディ（Z 9,Z fc等）とレンズ充実、EUV関連コンポーネントは収益の柱へ

成長戦略

デジタルマニュファクチャリング、ビジョンシステム／ロボット、ヘルスケアの3領域に注力

中長期展望

10年後の“ありたい姿”を踏まえた次期中期経営計画(2022年4月～) 策定中

サステナビリティ

“ニコンならではの”の提供価値で持続可能な社会に貢献

現行中計財務目標は未達見込み。映像事業を中心とした構造改革を今期中に完了し、新たな持続的成長へ

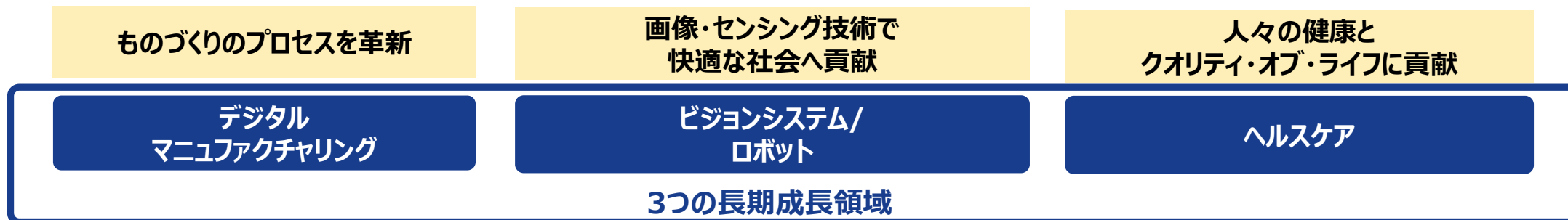
企業理念「信頼と創造」をベースとしたサステナビリティ戦略



「12のマテリアリティ（重点課題）」



① コア技術による社会価値創造 – 既存事業に加え成長領域において“ニコンならではの”の提供価値で、持続可能な社会に貢献



③ 脱炭素化の推進、④ 資源循環の推進、⑤ 汚染防止と生態系への配慮 – 環境負荷の少ないものづくり

温室効果ガス削減
2030年数値目標

- ・ 事業所における温室効果ガス排出量を70%以上削減（2013年度比）
- ・ 事業活動で使用する電力30%を再生可能エネルギーへ

東京都品川区の大井製作所の敷地内空地に、新本社を建設する検討を開始

完成イメージ



外観①



外観②

新本社計画地



スケジュール (予定)

- 2022年 夏 着工
- 2024年 春 竣工
- 2024年 夏 稼働開始

- 企業価値向上・人的資本の活用

- 先進R&D関連部門を集約、開発機能を強化
- 柔軟な働き方に対応したワークスペースを整備

- 環境への配慮

- 日射遮蔽効果に優れた外装デザインや稼働状況に応じた可変風量システム等による大幅な省エネで「ZEB Ready[※]」認証を取得見込み
- 太陽光発電による創エネも計画
- 建設資金の一部はグリーンローンでの調達検討

※ZEB Ready : Net Zero Energy Building Readyの略。快適な室内環境を実現しながら、従来の建物に必要なエネルギーと比較し、省エネによって50%以上のエネルギー消費量の削減を実現している建物。

1. 経営状況報告

2. 2022年3月期 第2四半期決算報告

3. 2022年3月期 通期見通し

2022年3月期 上期業績のポイント



上期実績

- 売上収益： 2,730億円
- 営業利益： 321億円
- 当期利益： 264億円
(親会社の所有者に帰属)

前年比

- 売上収益： 974億円増 (全セグメントで増収)
 - 部品調達制約の影響を一部受けたものの、映像事業の平均販売単価改善、精機事業におけるFPD露光装置販売台数増加など、全セグメントで大幅増収
- 営業利益： 787億円増
 - 増収効果に加え、前期計上した一時費用（映像事業での固定資産減損損失・精機事業での棚卸資産廃棄評価損）が無くなり、利益大幅改善

前回予想比 (8/5)

- 売上収益： 20億円減
 - 映像、ヘルスケア、コンポーネント事業で上振れも、半導体露光装置販売の一部が下期へ繰延となり精機事業下振れ
- 営業利益： 71億円増 (産業機器・その他を除く全セグメントで上振れ)
 - 大幅上振れ。映像事業の粗利改善及び為替効果、下期販売予定のFPD露光装置の一部前倒しと、精機事業のサービスビジネスの好調が主因

注：本資料で使用している数値は、億円未満は切り捨て

2022年3月期 上期：連結売上収益・損益



単位：億円	21年3月期 上期実績	前回予想 (8/5)	22年3月期 上期実績	前年比	前回予想比	20年3月期 上期（参考）
売上収益	1,756	2,750	2,730	+974	▲20	2,910
営業利益	▲466	250	321	+787	+71	175
営業利益率	▲26.5%	9.1%	11.8%			6.0%
税引前利益	▲388	270	359	+747	+89	201
税引前利益率	▲22.1%	9.8%	13.2%			6.9%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	▲315	200	264	+579	+64	163
当期利益率	▲17.9%	7.3%	9.7%			5.6%
FCF	▲121	—	208	+329	—	38
為替：USドル ユーロ	107円	105円	110円	売上収益への影響 +84 +29		109円
	121円	125円	131円	営業利益への影響 +27 +7		121円

売上収益は前回予想を若干下回ったものの、営業利益・税引前利益・当期利益は3割程度上振れ

2022年3月期 上期：セグメント別業績



単位：億円		21年3月期 上期実績	22年3月期 上期実績	前年比
映像事業	売上収益	643	892	+39%
	営業利益	▲278	125	+403億円
精機事業	売上収益	638	1,192	+87%
	営業利益	▲74	217	+291億円
ヘルスケア事業	売上収益	257	330	+28%
	営業利益	▲23	9	+32億円
コンポーネント事業	売上収益	104	167	+61%
	営業利益	▲9	34	+43億円
産業機器・その他	売上収益	112	146	+30%
	営業利益	▲5	▲16	▲11億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—
	営業利益	▲74	▲50	+24億円
連結	売上収益	1,756	2,730	+55%
	営業利益	▲466	321	+787億円

売上収益は全ての事業セグメントで大幅増収。営業利益は産業機器・その他を除き増益

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 Q2 : 7-9月連結売上収益・損益



単位：億円	21年3月期 Q2実績	22年3月期 Q2実績	前年比	20年3月期 Q2実績（参考）
売上収益	1,109	1,408	+299	1,481
営業利益	▲261	122	+383	82
営業利益率	▲23.5%	8.7%		5.5%
税引前利益	▲196	148	+344	94
税引前利益率	▲17.7%	10.5%		6.3%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	▲180	106	+286	81
当期利益率	▲16.2%	7.5%		5.5%
FCF	61	236	+175	45
為替：USドル ユーロ	106円	110円	売上収益への影響 +36	107円
	124円	130円	営業利益への影響 +11	119円

20年3月期Q2比では売上減少も映像の収益性改善が寄与し各利益増加。FCFは政策保有株式売却が寄与

2022年3月期 上期：映像事業



単位：億円	21年3月期 上期実績	前回予想 (8/5)	22年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	643	850	892	+249	+42
営業利益	▲278	100	125	+403	+25
営業利益率	▲43.2%	11.8%	14.0%		
レンズ交換式 デジタルカメラ	38万台	—	39万台	+1万台	—
交換レンズ	61万本	—	66万本	+5万本	—
コンパクト デジタルカメラ	12万台	—	13万台	+1万台	—

- **前年比**：売上収益は、ミラーレスカメラ新製品Z fcや昨年発売のZ 6 II / Z 7 II の売上が寄与。プロ・趣味層向けモデルへのシフトが進んだことで製品ミックスが改善し増収
営業利益は、前期計上した固定資産の減損影響が無くなり、事業運営費削減効果もあり、大幅増益
- **前回予想比**：売上収益は、為替の円安効果と平均販売単価改善により、計画上振れ
営業利益も、増収効果に加え経費削減効果もあり、計画を上回る

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 上期：精機事業



単位：億円	21年3月期 上期実績	前回予想 (8/5)	22年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	638	1,300	1,192	+554	▲108
営業利益	▲74	180	217	+291	+37
営業利益率	▲11.6%	13.8%	18.2%		
FPD露光装置	5台	-	30台	+25台	-
半導体露光装置 新品／中古	6/3台	-	1/9台	▲5/+6台	-

- **前年比**：FPD装置事業では、今期は中国でのコロナ影響が緩和し、前期から繰り延べられた据え付けが順調に進捗。半導体装置事業では新品露光装置販売が減少したものの、中古露光装置販売およびサービスビジネスが好調に推移したことや、棚卸評価損の減少により増益
- **前回予想比**：半導体露光装置の据付・納入が一部下期へ繰延となったが、下期販売予定のFPD露光装置の一部が前倒しで上期販売となった効果に加え、サービスビジネスが好調に推移したことにより、利益は計画を上回る

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

単位：億円	21年3月期 上期実績	前回予想 (8/5)	22年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	257	300	330	+73	+30
営業利益	▲23	0	9	+32	+9
営業利益率	▲8.9%	0.0%	2.7%		

- **前年比**：コロナ影響からの回復により、生物顕微鏡、網膜画像診断機器の販売が好調に推移し、増収増益
- **前回予想比**：生物顕微鏡・網膜画像診断機器の販売が計画を上回って推移。上期では初の黒字計上となり、通期黒字化に向けても順調に進捗

2022年3月期 上期：コンポーネント事業



単位：億円	21年3月期 上期実績	前回予想 (8/5)	22年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	104	150	167	+63	+17
営業利益	▲9	30	34	+43	+4
営業利益率	▲8.7%	20.0%	20.4%		

- **前年比**： 今期ビジネスが拡大したEUV関連コンポーネントが、売上・利益拡大に寄与。半導体関連製品向け光学部品や産業機器向けエンコーダの販売も好調
- **前回予想比**： 売上収益は光学部品やエンコーダの販売増により計画を上回る

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 上期：産業機器・その他



単位：億円	21年3月期 上期実績	前回予想 (8/5)	22年3月期 上期実績	前年比	前回予想比
売上収益	112	150	146	+34	▲4
営業利益	▲5	0	▲16	▲11	▲16
営業利益率	▲4.5%	0.0%	▲11.0%		

- **前年比**：産業機器事業は、新製品の画像測定システムを中心に測定機・顕微鏡需要が伸長し、増収。「その他」に属する生産子会社で1Qに計上した棚卸資産の評価損の影響もあり、赤字幅拡大
- **前回予想比**：産業機器事業は、ほぼ計画通り進捗。「その他」に属する一部の国内生産子会社において、生産計画の変更に伴う一時的な稼働率低下により、減益

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

1. 経営状況報告

2. 2022年3月期 第2四半期決算報告

3. 2022年3月期 通期見通し

売上収益

- **全社見通し 5,350億円**（前回予想から150億円上方修正）
 - 映像事業：上期の上振れを反映し、50億円上方修正
 - 精機事業：FPD露光装置の台数増加、精機事業のサービスビジネスの好調により70億円上方修正
 - コンポーネント事業：半導体関連製品向け光学部品の販売増により30億円上方修正

営業利益

- **全社見通し 340億円**（前回予想から70億円上方修正）
 - 映像事業：上期の平均販売単価上昇等を反映し、30億円上方修正
 - 精機事業：サービスビジネス等の増収影響等により、40億円上方修正
 - ヘルスケア事業：上期の上振れを反映し、10億円上方修正
 - コンポーネント事業：増収影響等により5億円上方修正
 - 産業機器・その他：上期実績を反映し、15億円下方修正

当期利益

（親会社の所有者に帰属）

- **全社見通し 290億円**（前回予想から70億円上方修正）

株主還元

- **年間配当金40円、中間配当金20円**（前回予想から年間配当金10円増配）

2022年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	21年3月期 実績	前回予想 (8/5)	今回予想 (11/4)	前年比	前回予想比
売上収益	4,512	5,200	5,350	+838	+150
営業利益	▲562	270	340	+902	+70
営業利益率	▲12.5%	5.2%	6.4%		
税引前利益	▲453	300	390	+843	+90
税引前利益率	▲10.0%	5.8%	7.3%		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	▲344	220	290	+634	+70
当期利益率	▲7.6%	4.2%	5.4%		
EPS	▲93.96円	59.91円	78.98円	+172.94円	+19.07円
年間配当	20円	30円	40円	+20円	+10円
為替：USドル	106円	105円	107円	売上収益への予想影響	
				+77	+29
ユーロ	124円	125円	128円	営業利益への予想影響	
				+25	+7

注：EPS（基本的1株当たり当期利益）＝当期利益÷期中平均株式数（21年3月期実績・22年3月期予想共に約3.67億株で計算）

2022年3月期 通期見通し：セグメント別業績



単位：億円		21年3月期実績	前回予想 (8/5)	今回予想 (11/4)	前年実績比	前回予想比
映像事業	売上収益	1,502	1,700	1,750	+16.5%	+2.9%
	営業利益	▲363 (▲330)	120	150	+513億円	+30億円
精機事業	売上収益	1,847	2,100	2,170	+17.5%	+3.3%
	営業利益	▲6 (▲6)	190	230	+236億円	+40億円
ヘルスケア事業	売上収益	628	700	700	+11.5%	±0.0%
	営業利益	▲30 (▲30)	10	20	+50億円	+10億円
コンポーネント事業	売上収益	257	350	380	+47.9%	+8.6%
	営業利益	1 (1)	80	85	+84億円	+5億円
産業機器・その他	売上収益	276	350	350	+26.8%	±0.0%
	営業利益	▲12 (▲3)	30	15	+27億円	▲15億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—
	営業利益	▲150 (▲150)	▲160	▲160	▲10億円	±0億円
連結	売上収益	4,512	5,200	5,350	+18.6%	+2.9%
	営業利益	▲562 (▲519)	270	340	+902億円	+70億円

注：営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

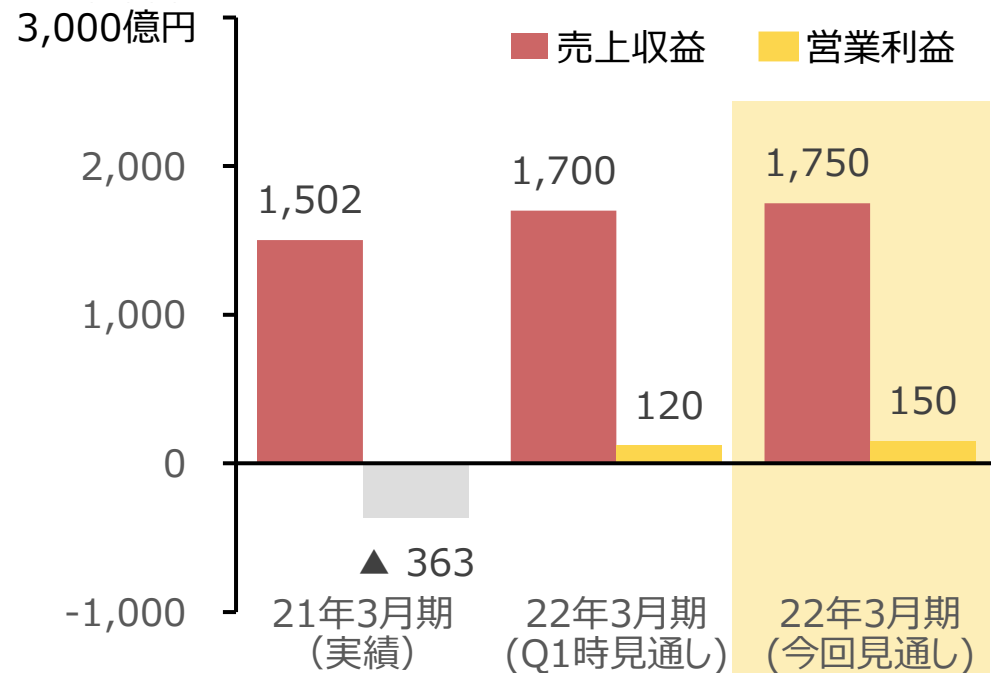
2022年3月期 通期見通し：セグメント別業績（下期）



単位：億円		22年3月期		
		上期	下期	通期
映像事業	売上収益	892	858	1,750
	営業利益	125	25	150
精機事業	売上収益	1,192	978	2,170
	営業利益	217	13	230
ヘルスケア事業	売上収益	330	370	700
	営業利益	9	11	20
コンポーネント事業	売上収益	167	213	380
	営業利益	34	51	85
産業機器・その他	売上収益	146	204	350
	営業利益	▲16	31	15
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	-	-	-
	営業利益	▲50	▲110	▲160
連結	売上収益	2,730	2,620	5,350
	営業利益	321	19	340

- **売上収益：下期 2,620億円**（上期比110億円減収）
 - **精機事業**：上期比214億円減収。上期にFPD大型パネル用装置の据付完了が集中
- **営業利益：下期 19億円**（上期比302億円減益）
 - **映像事業**：新製品関連費用や研究開発費の下期偏重により、上期比100億円減益
 - **精機事業**：製品ミックス変動と、研究開発費の繰延により、上期比204億円減益
 - **各セグメントに配賦されない全社損益**：通期160億円は前回予想据え置き。上期は遊休資産の売却益計上（23億円）を含む

2022年3月期 通期見通し：映像事業



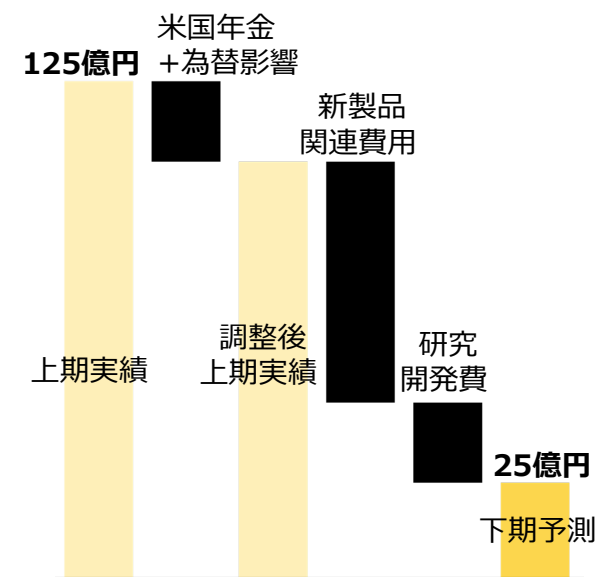
レンズ交換式デジタルカメラ (万台)			
市場規模	552	580	540
ニコン	84	75	75
交換レンズ (万本)			
市場規模	911	970	920
ニコン	135	130	130
コンパクトデジタルカメラ (万台)			
市場規模	343	320	285
ニコン	26	25	20

● 売上収益：50億円上方修正、前年比248億円増収

- デジタルカメラおよびレンズの市場規模は、部品調達制約などもあり昨年並みに留まる見込みだが、当社の中・高級機カメラ・レンズの需要は堅調
- ミラーレスでは好評の Z fc に続き、フラッグシップモデル Z 9 を発売。今期末までに Z マウントレンズラインアップを約30本に拡充し、レンズ付帯率向上を企図
- 上期上振れ42億円を反映し、通期見通しを50億円上方修正

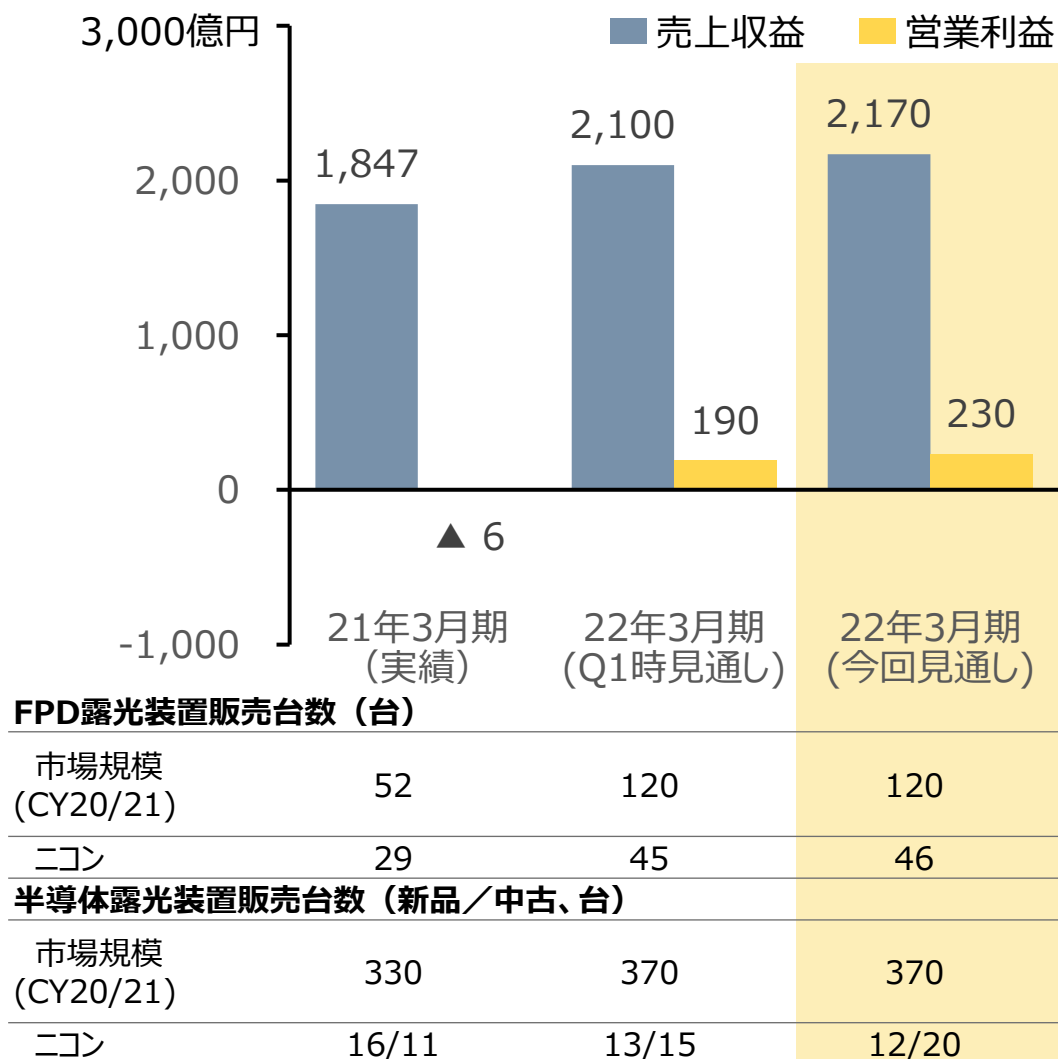
● 営業利益：30億円上方修正、前年比513億円増益

- 上期の前回予想比25億円上振れを主因に、通期では30億円上方修正の150億円を見込む
- 部品調達問題がより顕在化。様々な対策を講じて安定調達に注力



注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用
「米国年金」とは米国子会社の年金制度改定に伴う一時的な利益。今期4Q以降、略同額の費用が営業利益にマイナス方向に寄与する見込み
「為替影響」は、1USD=105円、1ユーロ=125円の想定レートと上期実績との差。下期の営業利益予想は左記想定レートを前提に策定

2022年3月期 通期見通し：精機事業



● 売上収益：70億円上方修正、前年比323億円増収

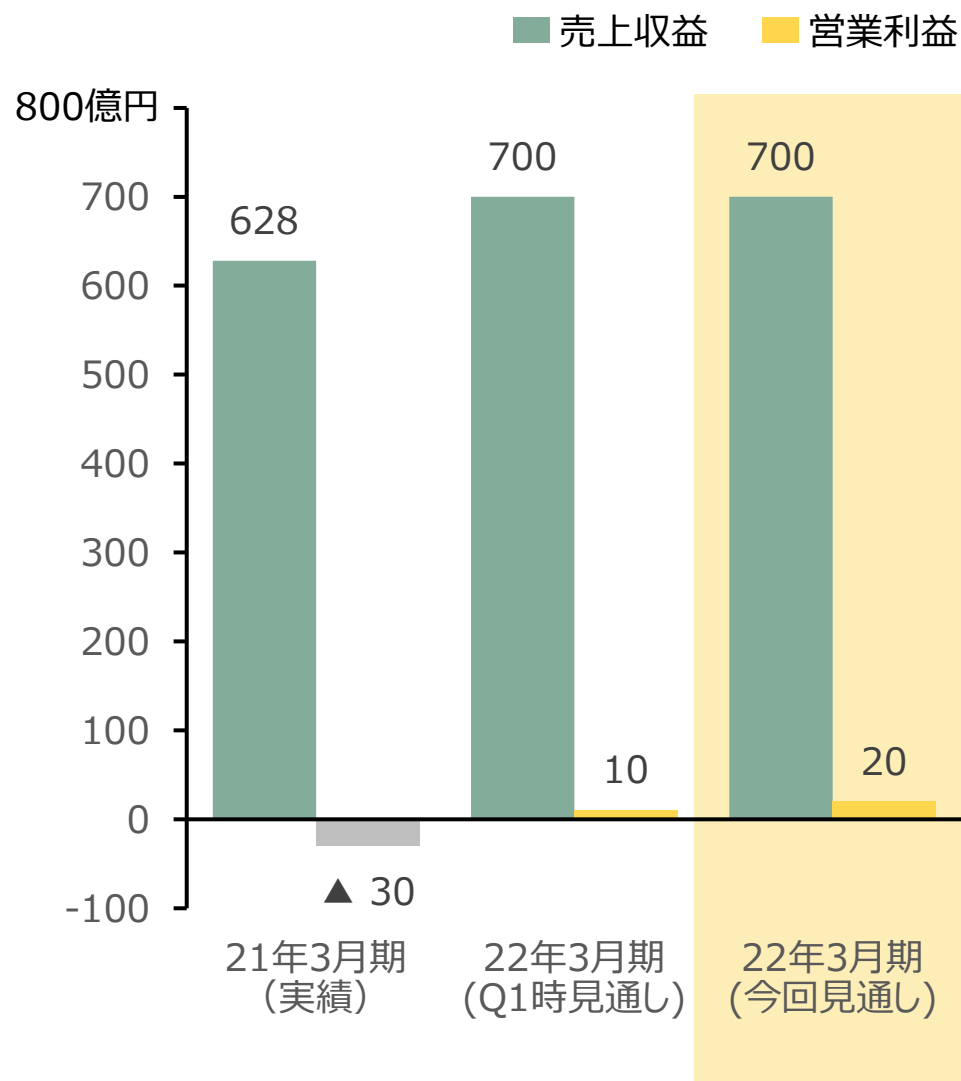
- FPD：中小型パネル用、大型パネル用とも顧客の設備投資は堅調。大型パネル用装置の1台増加を見込み、前回予想比増収
- 半導体：新品装置は1台減（下期から来期への繰延）の12台を見込む。一方、半導体市況の活況を背景に、中古装置の販売台数は増加し、保守等のサービスビジネスも堅調で、前回予想比増収

● 営業利益：40億円上方修正、前年比236億円増益

- FPD・半導体の増収効果により、前回予想比40億円上方修正の230億円を見込む
- 部材調達の制約、物流混乱による装置搬入への影響及びコロナ影響に伴う販売先諸国の入国制限強化がリスク要因

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 通期見通し：ヘルスケア事業



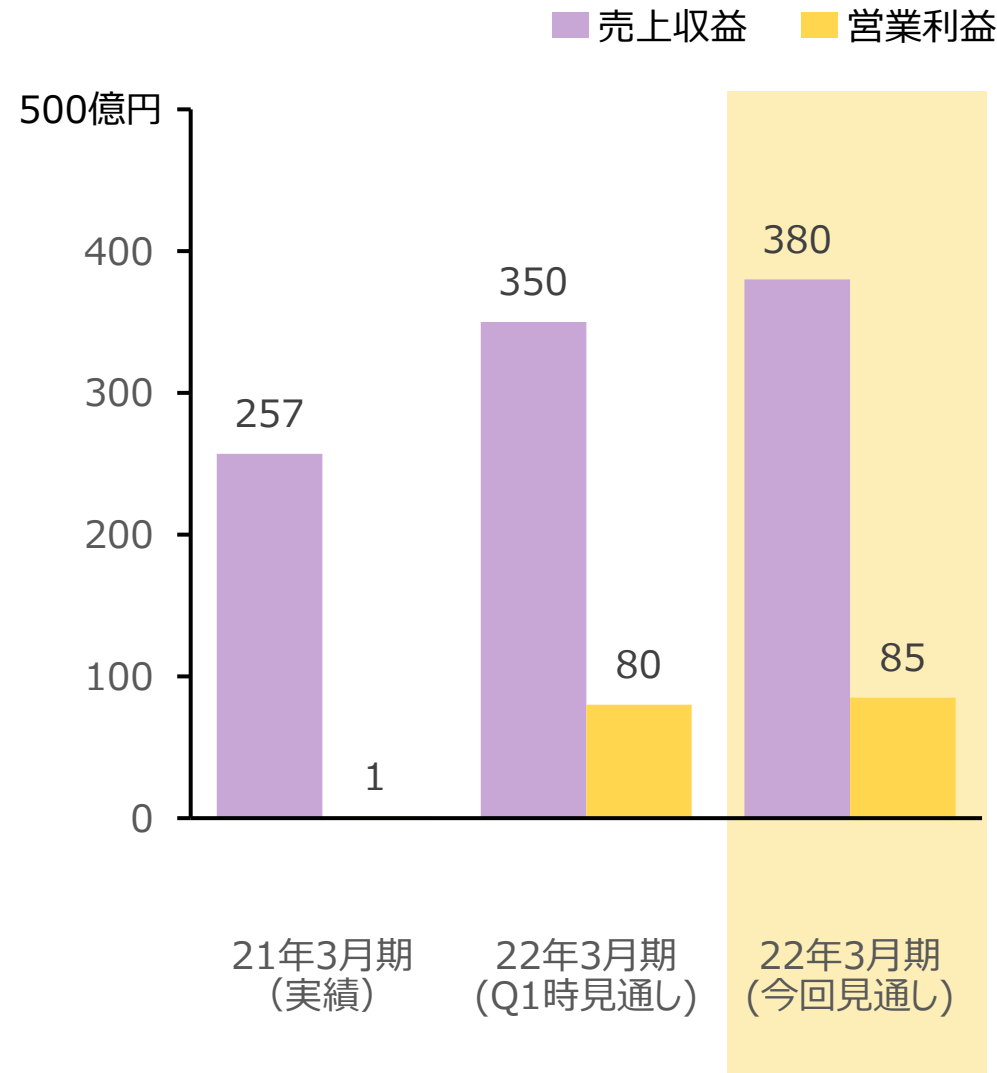
● 売上収益：前回予想据え置き、前年比72億円増収

- 網膜画像診断機器が売上収益を牽引
- 細胞受託生産の各パイプラインは順調に進捗中
- ヘルスケア事業全体として計画達成に向け順調に進捗

● 営業利益：10億円上方修正、前年比50億円増益

- 上期の上振れを反映し、前回予想比10億円上方修正の20億円を見込み、通期黒字化に向けて順調に進捗

2022年3月期 通期見通し：コンポーネント事業



● 売上収益：30億円上方修正、前年比123億円増収

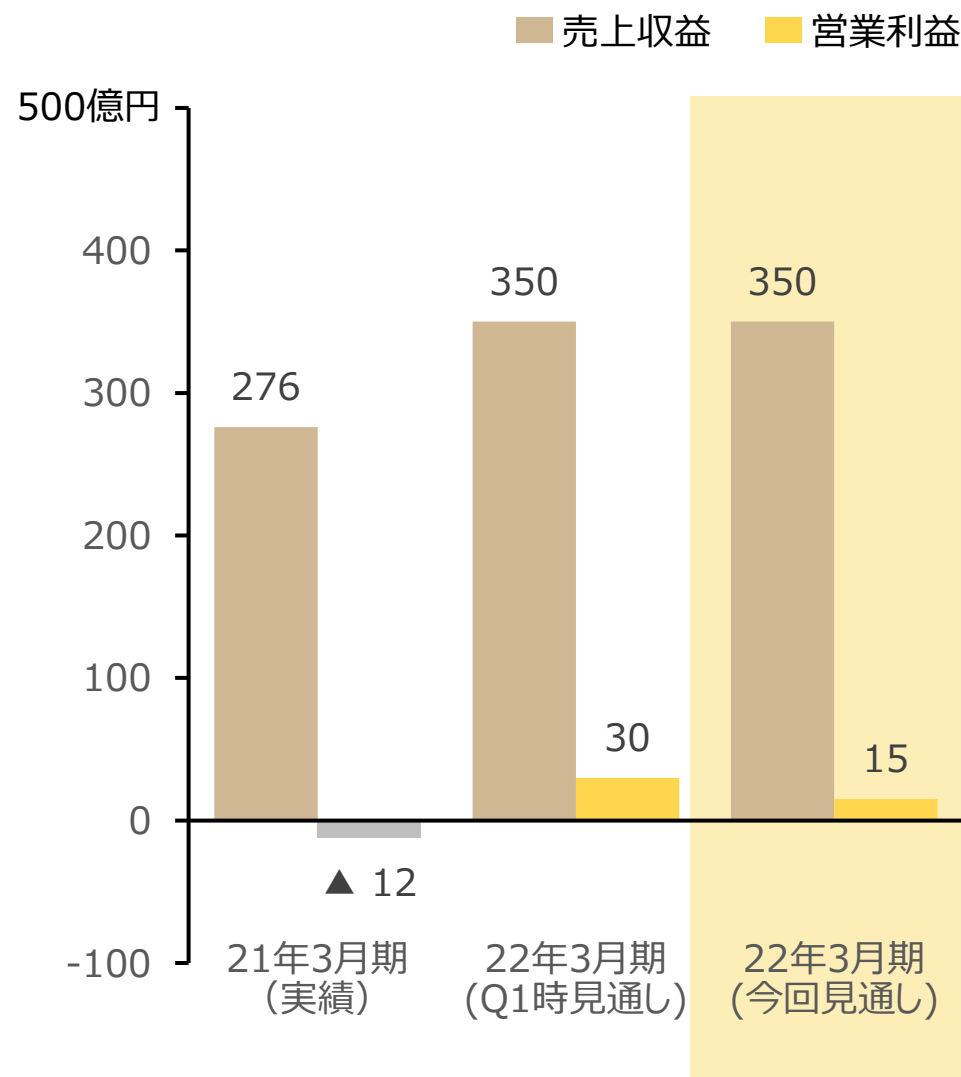
- EUV関連コンポーネントビジネスは計画通り進捗
- 半導体関連製品向け光学部品等が好調に推移し、前回予想に対して上振れ

● 営業利益：5億円上方修正、前年比84億円増益

- 上期上振れと増収効果を反映し、前回予想比5億円上方修正の85億円を見込む

注：今期からの開示であり、21年3月期実績および前年比較の上記コメントは、参考表記
2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 通期見通し：産業機器・その他



● 売上収益：前回予想据え置き、前年比74億円増収

- 産業機器事業では、半導体・電子部品の需要を背景に、画像測定システムを中心に測定機・顕微鏡が販売堅調で、ほぼ計画通り進捗

● 営業利益：15億円下方修正、前年比27億円増益

- 「その他」に含まれる生産子会社の上期の損失を反映し、15億円下方修正

注：2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用



参考資料

2022年3月期 通期見通し：連結売上収益・損益



単位：億円	19年3月期	20年3月期	21年3月期			22年3月期		
	通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	7,086	5,910	1,756	2,756	4,512	2,730	2,620	5,350
営業利益	826	67	▲466	▲96	▲562	321	19	340
営業利益率	11.7%	1.1%	▲26.5%	▲3.5%	▲12.5%	11.8%	0.7%	6.4%
税引前利益	879	118	▲388	▲65	▲453	359	31	390
税引前利益率	12.4%	2.0%	▲22.1%	▲2.4%	▲10.0%	13.2%	1.2%	7.3%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	665	76	▲315	▲29	▲344	264	26	290
当期利益率	9.4%	1.3%	▲17.9%	▲1.1%	▲7.6%	9.7%	1.0%	5.4%
EPS	167.86円	19.93円	▲93.96円			78.98円		
年間配当	60円	40円	20円			40円		
ROE	11.2%	1.3%	▲6.4%			5.3%		
FCF	435	▲48	229			-		
為替：USD ドル	111円	109円	107円	105円	106円	110円	105円	107円
ユーロ	128円	121円	121円	126円	124円	131円	125円	128円

2022年3月期 通期見通し：セグメント別業績



単位：億円		19年3月期	20年3月期	21年3月期			22年3月期		
		通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	2,961	2,258	643	859	1,502	892	858	1,750
	営業利益	220 (226)	▲171 (▲144)	▲278 (▲267)	▲85 (▲63)	▲363 (▲330)	125	25	150
精機事業	売上収益	2,745	2,450	638	1,209	1,847	1,192	978	2,170
	営業利益	817 (817)	480 (480)	▲74 (▲74)	68 (68)	▲6 (▲6)	217	13	230
ヘルスケア事業	売上収益	654	620	257	371	628	330	370	700
	営業利益	▲19 (▲19)	▲24 (▲24)	▲23 (▲23)	▲7 (▲7)	▲30 (▲30)	9	11	20
コンポーネント事業	売上収益	－	－	104	153	257	167	213	380
	営業利益	－	－	▲9 (▲9)	10 (10)	1 (1)	34	51	85
産業機器・その他	売上収益	725	580	112	164	276	146	204	350
	営業利益	69 (75)	18 (18)	▲5 (▲4)	▲7 (1)	▲12 (▲3)	▲16	31	15
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	－	－	－	－	－	－	－	－
	営業利益	▲261 (▲256)	▲236 (▲219)	▲74 (▲74)	▲76 (▲76)	▲150 (▲150)	▲50	▲110	▲160
連結	売上収益	7,086	5,910	1,756	2,756	4,512	2,730	2,620	5,350
	営業利益	826 (844)	67 (112)	▲466 (▲453)	▲96 (▲66)	▲562 (▲519)	321	19	340

注：営業利益の（）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

2022年3月期 通期見通し：セグメント別業績（前回予想比）



単位：億円		前回予想（8/5）			今回予想（11/4）			前回予想比		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	850	850	1,700	892	858	1,750	+42	+8	+50
	営業利益	100	20	120	125	25	150	+25	+5	+30
精機事業	売上収益	1,300	800	2,100	1,192	978	2,170	▲108	+178	+70
	営業利益	180	10	190	217	13	230	+37	+3	+40
ヘルスケア事業	売上収益	300	400	700	330	370	700	+30	▲30	±0
	営業利益	0	10	10	9	11	20	+9	+1	+10
コンポーネント事業	売上収益	150	200	350	167	213	380	+17	+13	+30
	営業利益	30	50	80	34	51	85	+4	+1	+5
産業機器その他	売上収益	150	200	350	146	204	350	▲4	+4	±0
	営業利益	0	30	30	▲16	31	15	▲16	+1	▲15
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業利益	▲60	▲100	▲160	▲50	▲110	▲160	+10	▲10	±0
連結	売上収益	2,750	2,450	5,200	2,730	2,620	5,350	▲20	+170	+150
	営業利益	250	20	270	321	19	340	+71	▲1	+70

2022年3月期 Q2: セグメント別業績



単位：億円		2021年3月期				2022年3月期	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
映像事業	売上収益	251	392	524	335	500	392
	営業利益	▲83 (▲80)	▲195 (▲187)	▲8 (▲2)	▲77 (▲61)	92	33
精機事業	売上収益	196	442	666	543	518	674
	営業利益	▲57 (▲57)	▲17 (▲17)	114 (114)	▲46 (▲46)	106	111
ヘルスケア事業	売上収益	103	154	171	200	158	172
	営業利益	▲24 (▲24)	1 (1)	7 (7)	▲14 (▲14)	4	5
コンポーネント事業	売上収益	46	58	77	76	77	90
	営業利益	▲3 (▲3)	▲6 (▲6)	12 (12)	▲2 (▲2)	21	13
産業機器・その他	売上収益	49	63	69	95	67	79
	営業利益	9 (9)	▲14 (▲13)	5 (6)	▲12 (▲5)	▲10	▲6
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—	—
	営業利益	▲46 (▲46)	▲28 (▲28)	▲35 (▲35)	▲41 (▲41)	▲15	▲35
連結	売上収益	647	1,109	1,506	1,250	1,322	1,408
	営業利益	▲205 (▲202)	▲261 (▲251)	99 (105)	▲195 (▲171)	199	122

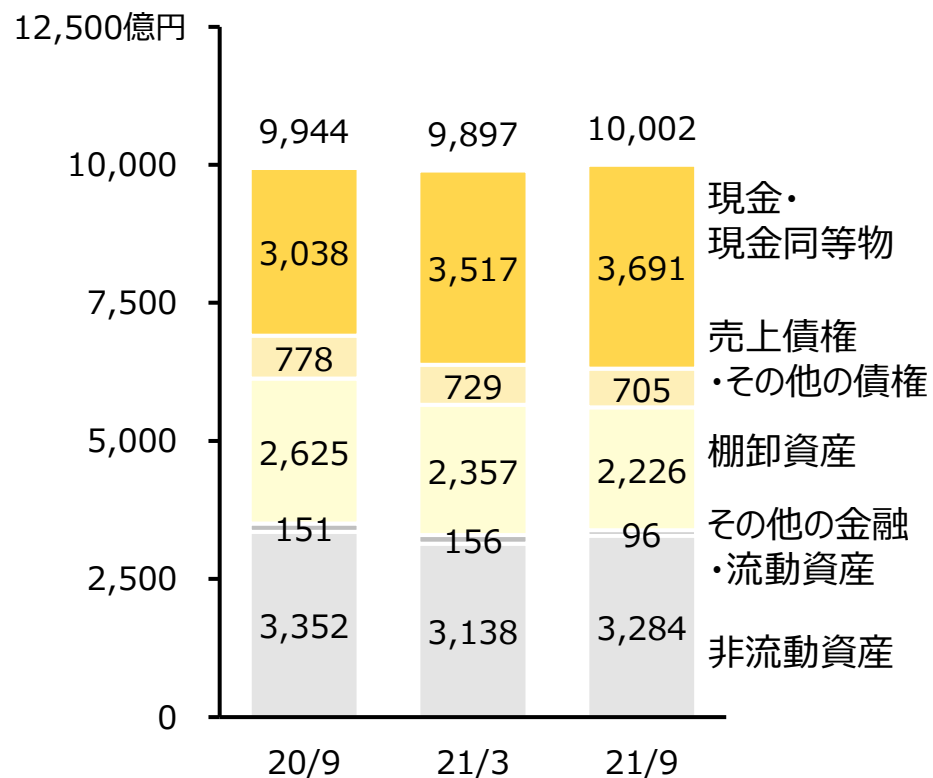
注：営業利益の（）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

2021年4月に「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管し、2021年3月期へ遡及適用

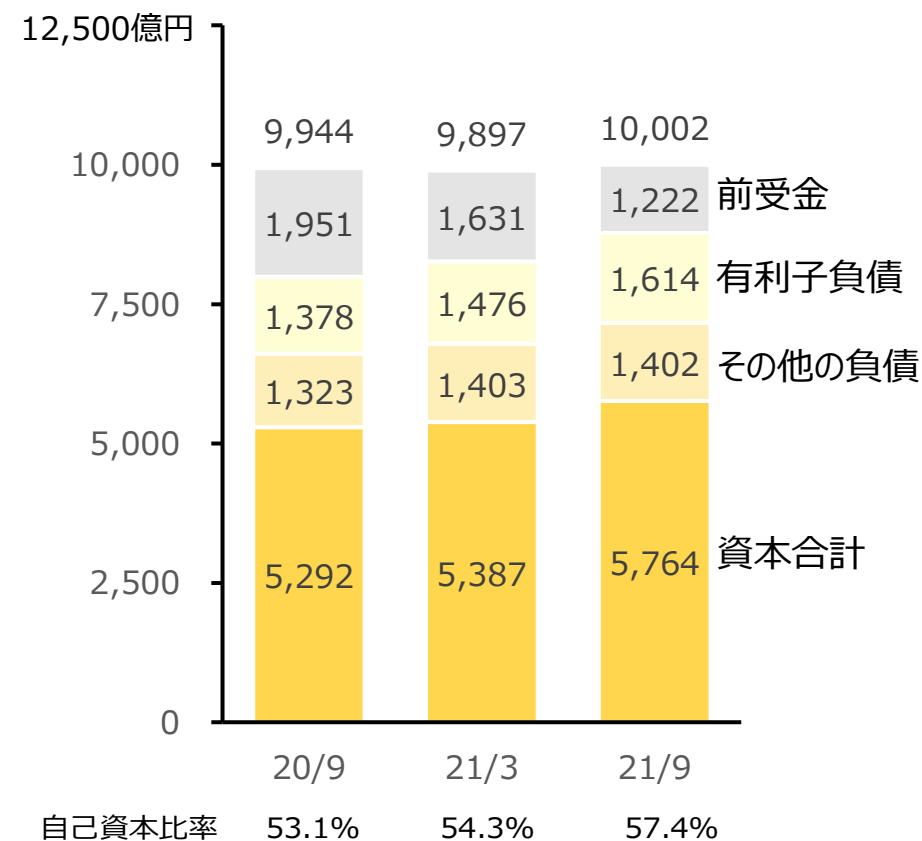
2022年3月期 上期：財政状態計算書



資産



負債・資本

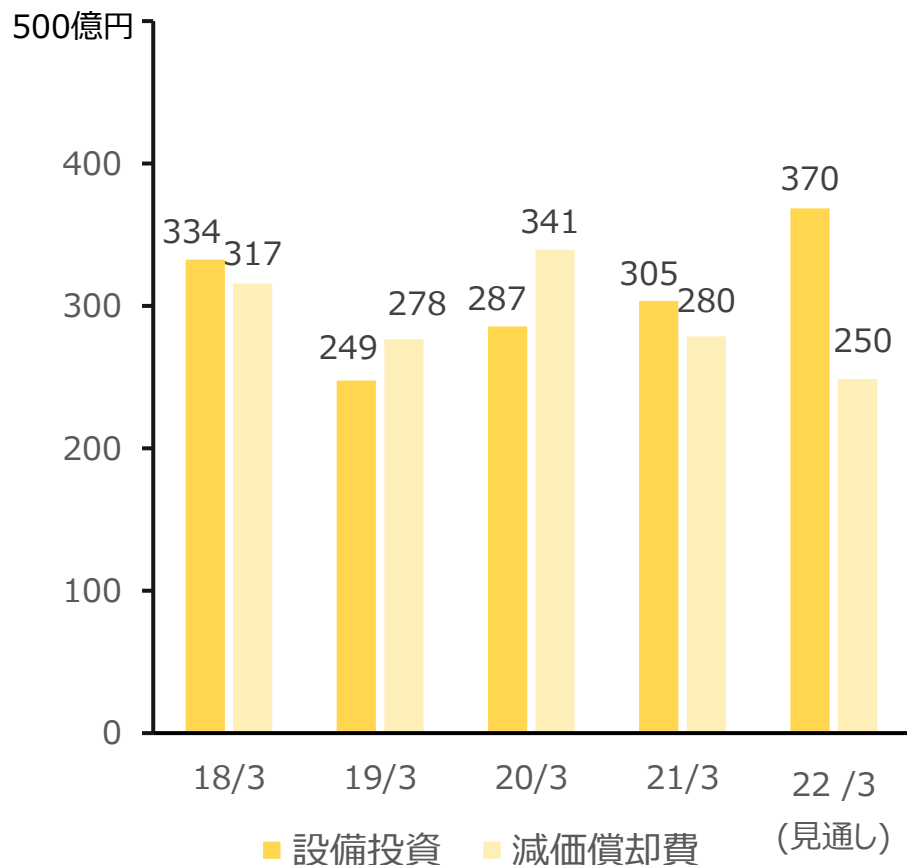


注：自己資本比率 = 親会社所有者帰属持分比率。現金・現金同等物には3ヶ月超の定期預金残高を含めず表示

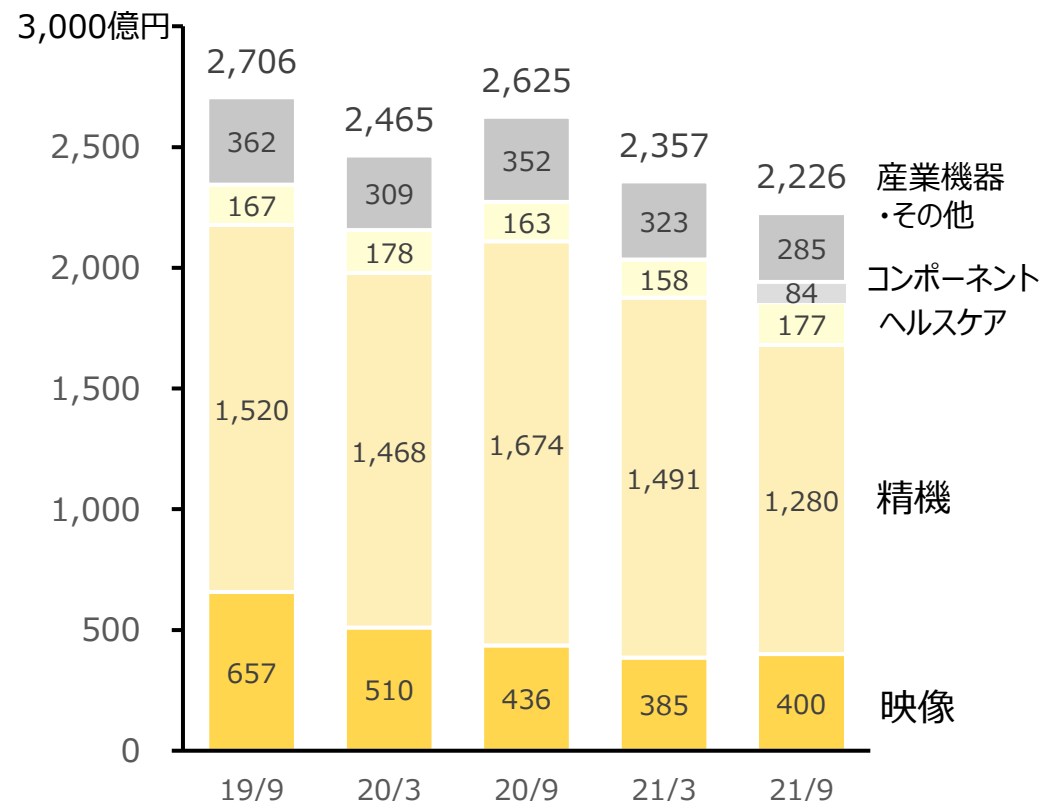
2022年3月期 通期見通し：設備投資・減価償却費・棚卸資産



設備投資・減価償却費

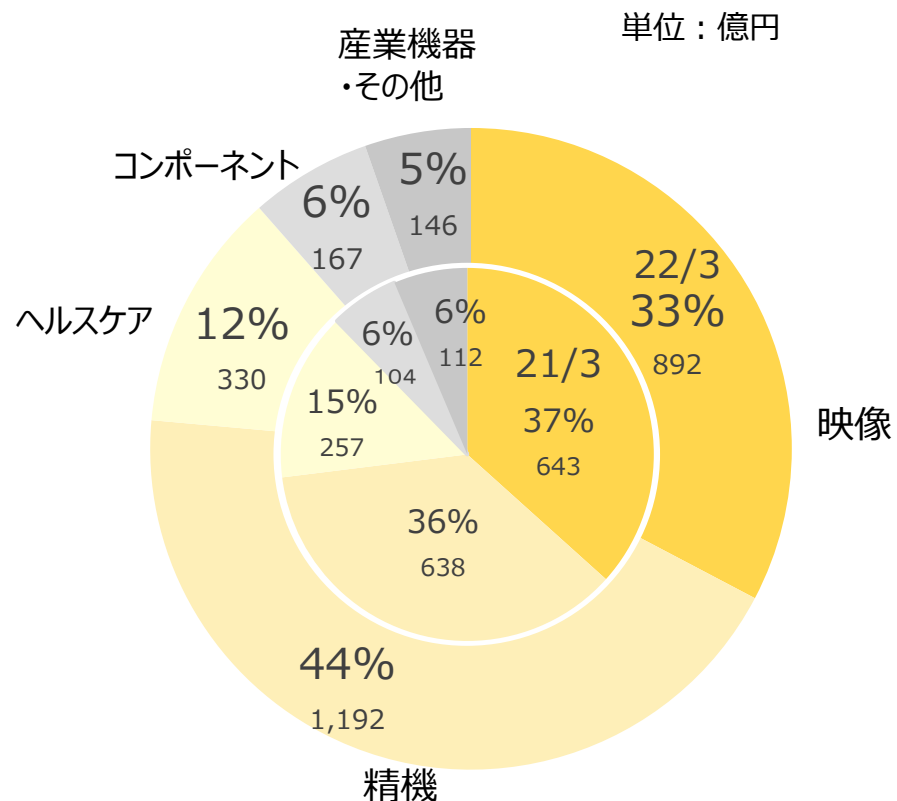


棚卸資産

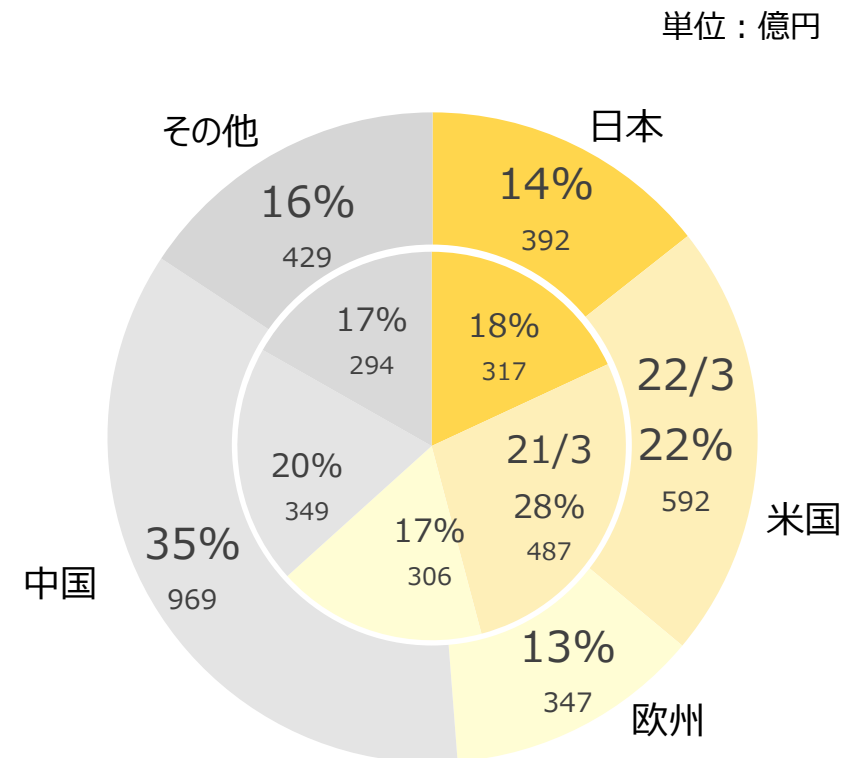


注：「設備投資」 2020年3月期以降、IFRS第16号適用。2020年3月期の設備投資額にはリース資産約40億円が、2020年3月期の設備投資額には本社ビルの賃料がそれぞれ含まれる
 「減価償却費」 2018年3月期以降は仕掛開発費の償却も含めて表示、2020年3月期以降は設備投資と同様に使用権資産の償却も含めて表示
 「棚卸資産」 産業機器・その他に属していた半導体関連製品事業を精機事業に移管し、2020年3月期への遡及適用した結果、2019年9月末で28億円、2020年3月末で26億円の残高を組替

セグメント別内訳

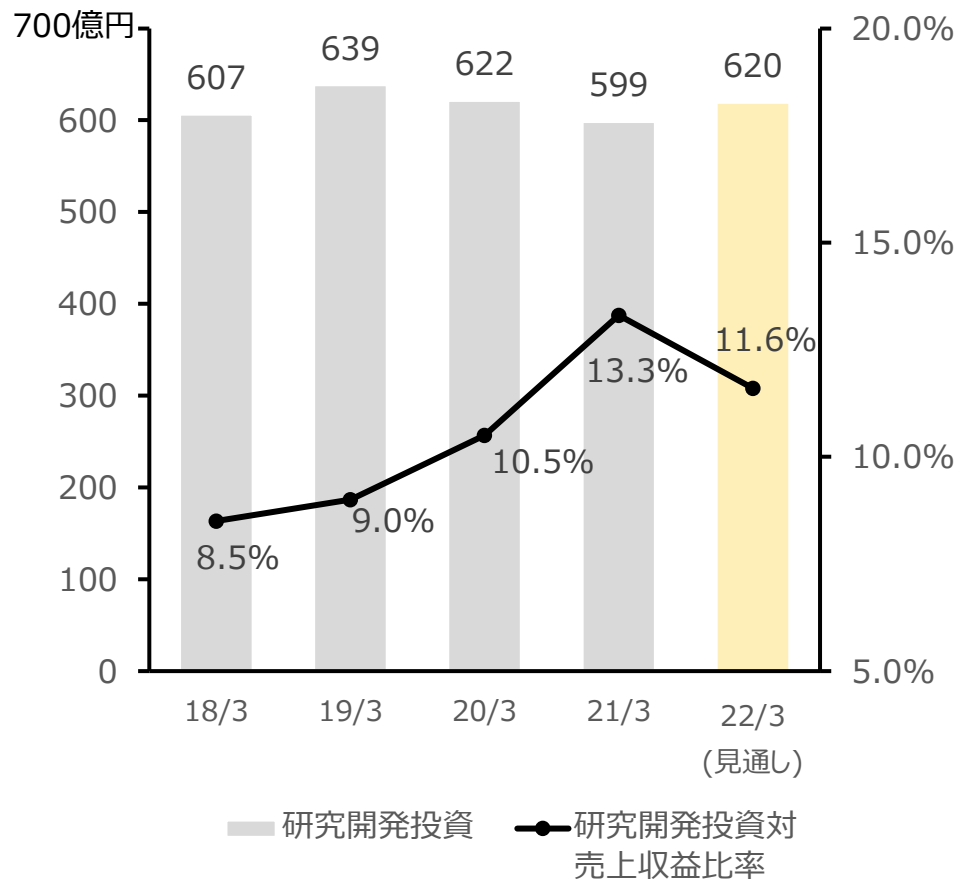


地域別内訳

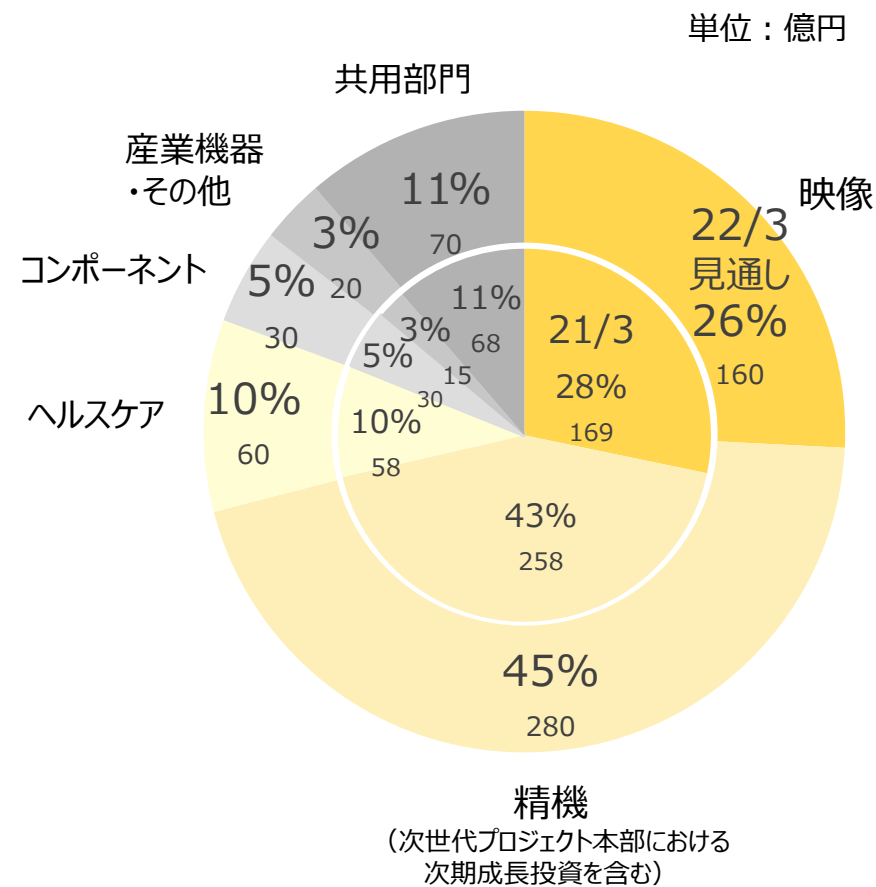


注：外円は「2022年3月期上期売上収益2,730億円」の内訳、内円は「2021年3月期上期売上収益1,756億円」の内訳を表示

研究開発投資

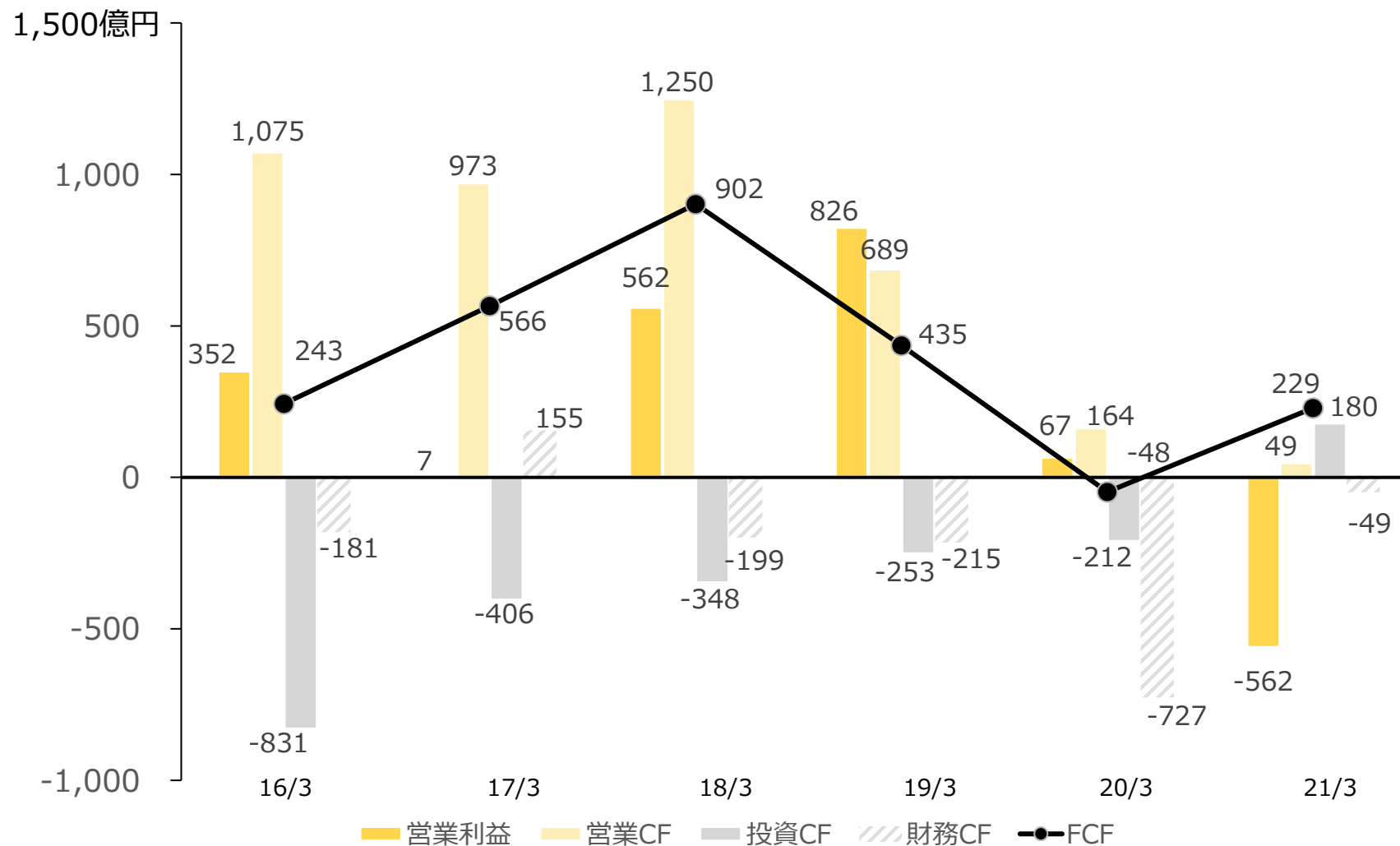


研究開発投資内訳



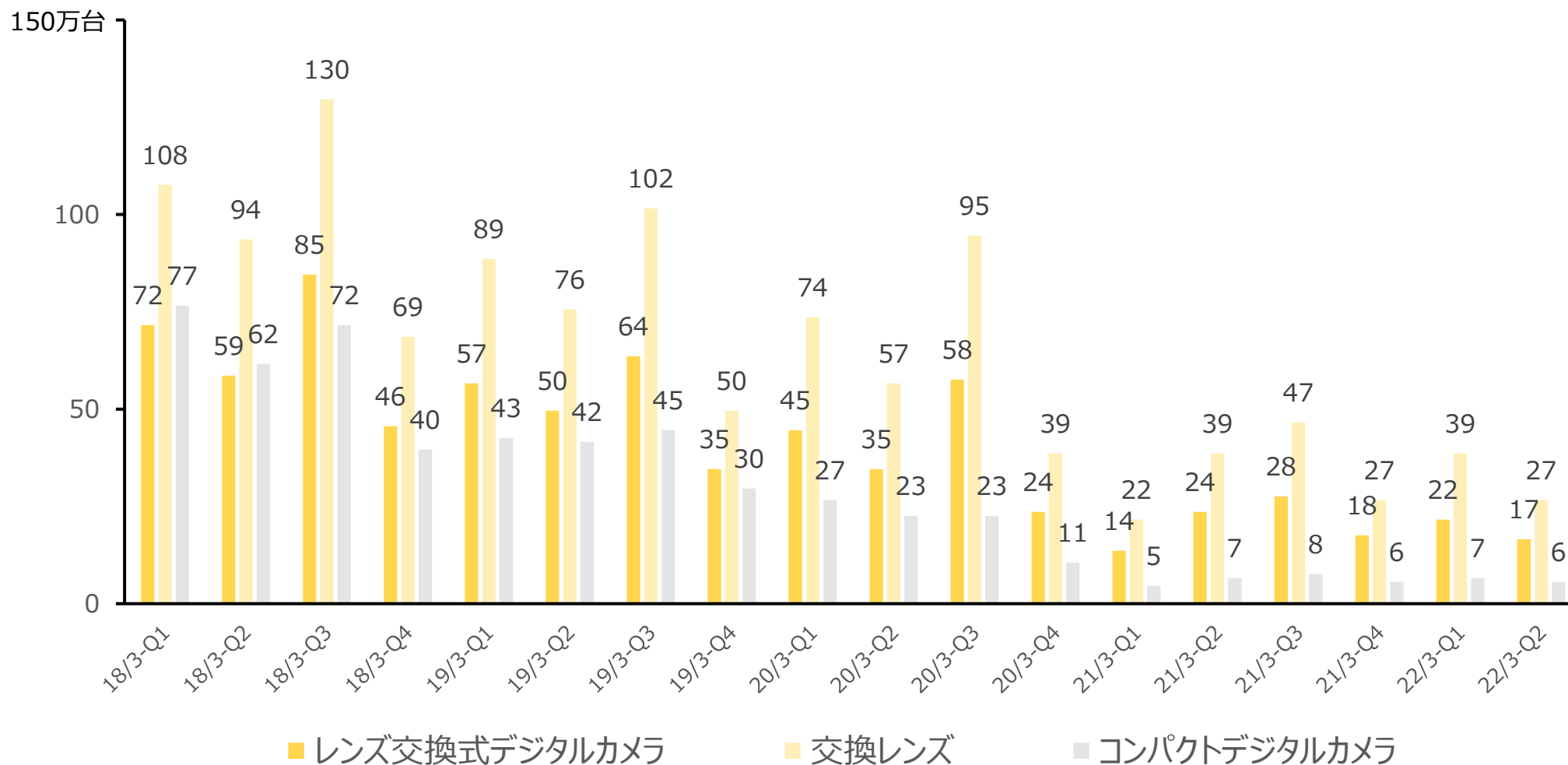
注：「研究開発投資」には、2018年3月期以降に行っている開発投資の一部資産化も含めて表示

キャッシュフロー推移



注: FCF + 財務CF + 現金・現金同等物に係る換算差額 = 現金・現預金同等物期末残高増減

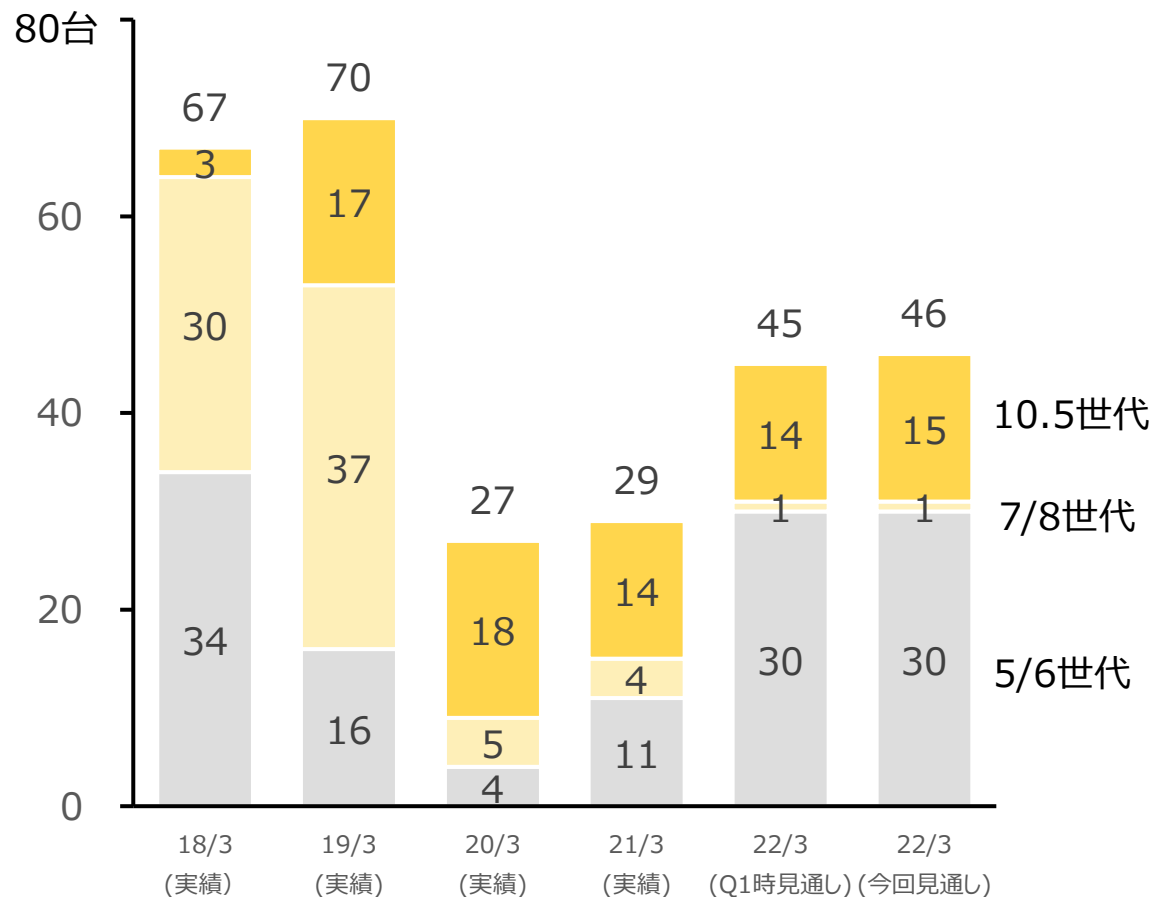
製品カテゴリー別内訳



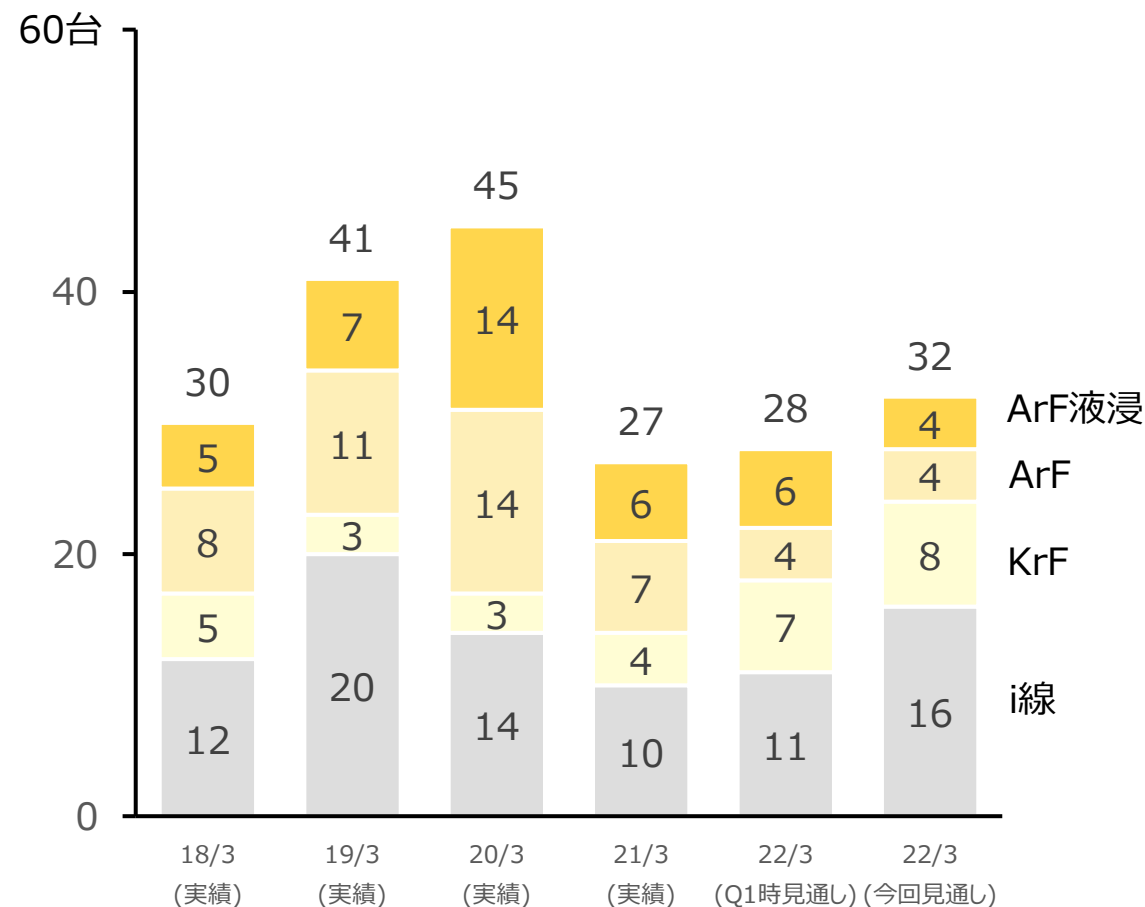
2022年3月期 通期見通し：精機事業 販売台数



FPD露光装置世代別内訳

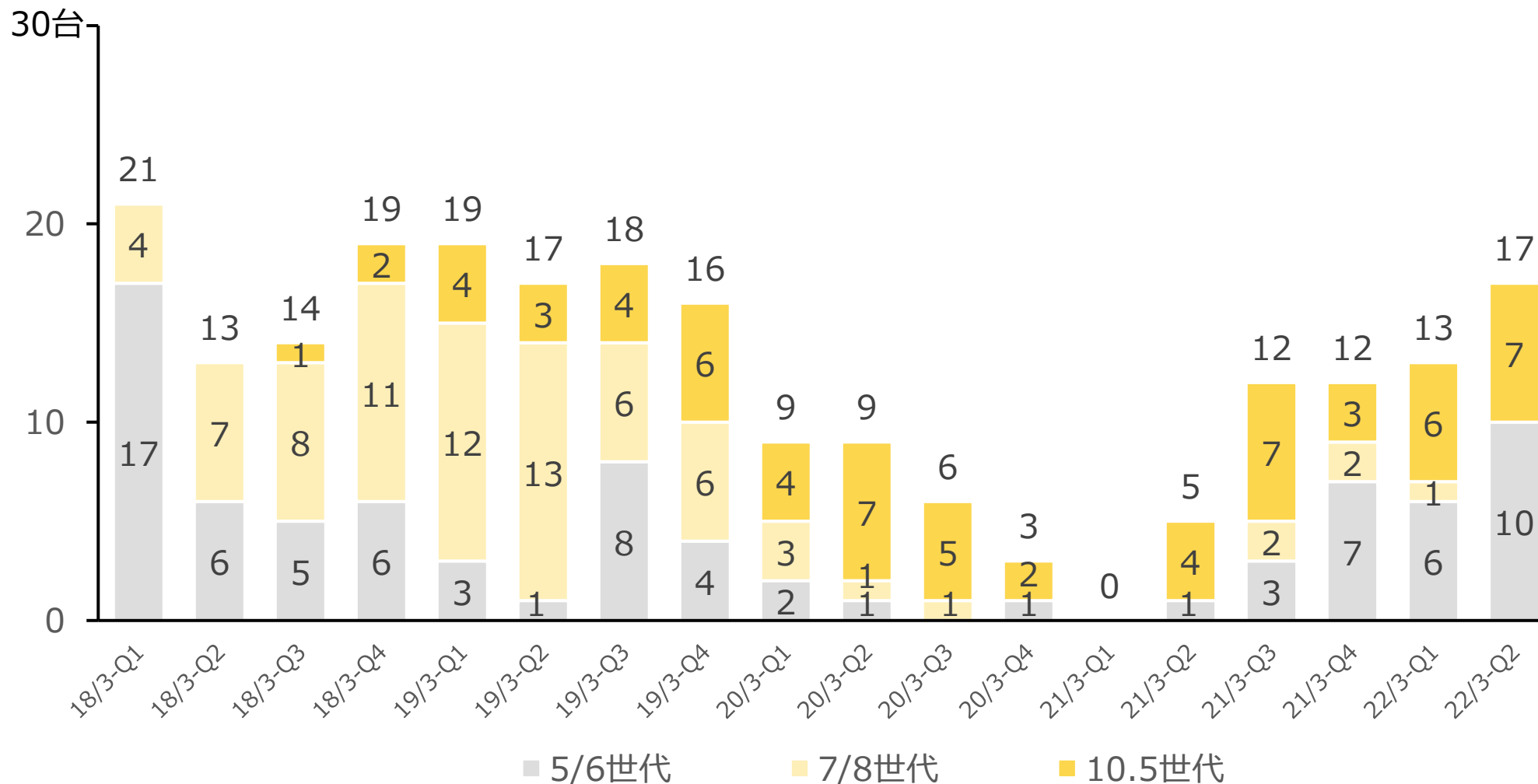


半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)

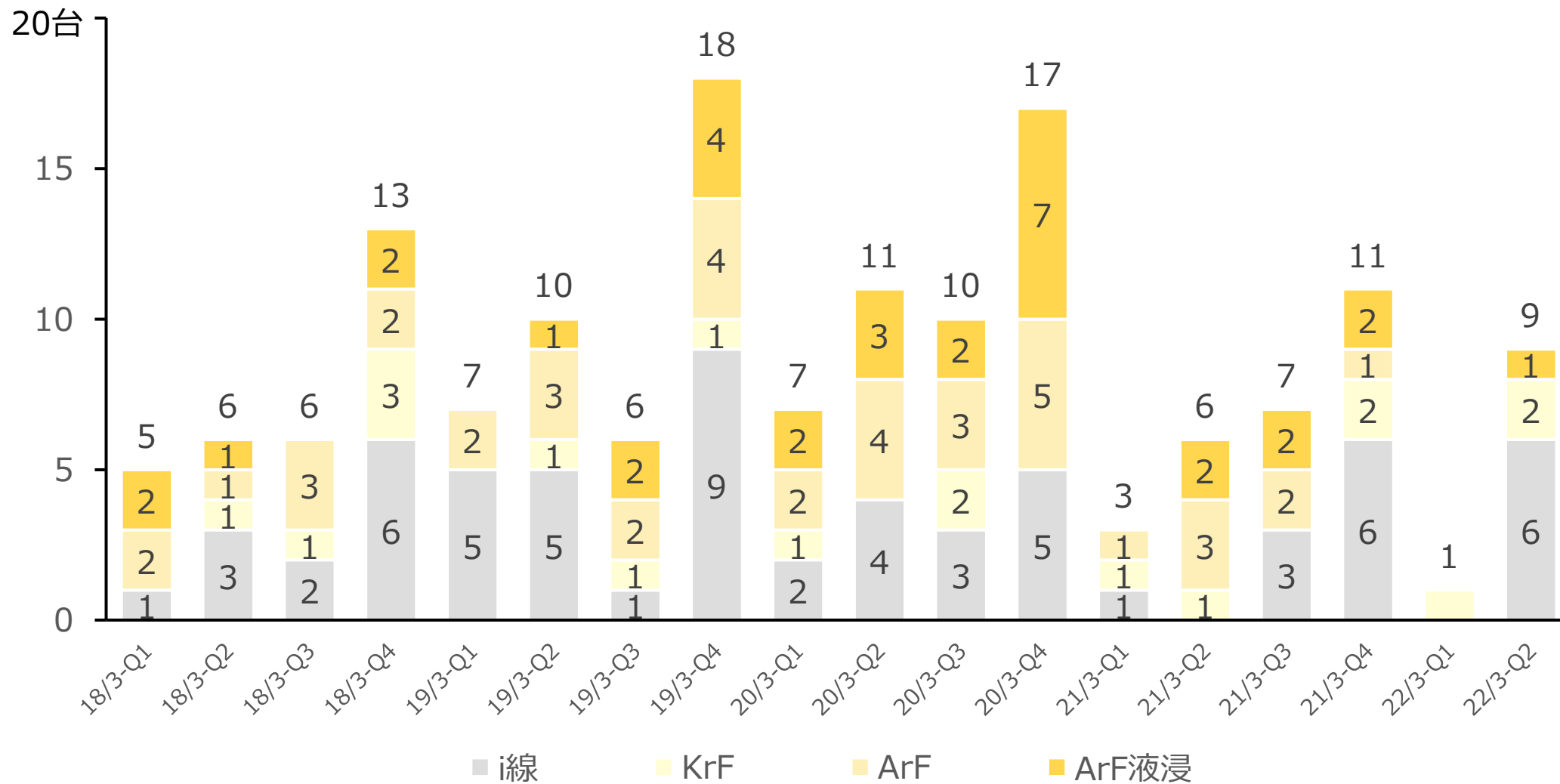


注：半導体露光装置の新品の台数は、2018年3月期は17台、2019年3月期は21台、2020年3月期は34台、2021年3月期は16台、2022年3月期は12台（予定）

FPD露光装置世代別内訳



半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)



2022年3月期 通期見通し：為替の影響



	為替レート	1円の変動による影響額	
	22年3月期 下期前提	売上収益 下期	営業利益 下期
USドル	105円	約11億円	約1億円
ユーロ	125円	約3億円	約2億円

注：上記は新興国通貨がUSドル、ユーロに連動することを想定

中長期の資本配分方針（FY2019~2023）



2019年5月発表『中期経営計画』より再掲

「新たな収益の柱」創出に向け、短期的なFCFにこだわらず新領域中心にリソースを集中

	戦略投資	研究開発	設備投資	配当他	比率
新領域 (材料加工事業、長期成長領域)	最大 40%規模	10%	5%		40~50%
既存領域		25%	10%		30~40%
株主還元				10%以上 総還元性向 40%以上	10%以上
Total	40%	35%	15%	10%以上	100%

対象：手元資金－運転資金＋5年累積営業CF（R&D控除前）

- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。このため、今後様々な要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください

